

総務委員会

委員一覧 (25名)

委員長	平木 大作 (公明)	進藤 金日子 (自民)	吉川 沙織 (立憲)
理事	滝波 宏文 (自民)	中西 祐介 (自民)	吉田 忠智 (立憲)
理事	柘植 芳文 (自民)	長谷川 岳 (自民)	谷合 正明 (公明)
理事	木戸口 英司 (立憲)	堀井 巖 (自民)	小林 正夫 (民主)
理事	若松 謙維 (公明)	松下 新平 (自民)	芳賀 道也 (民主)
理事	柳ヶ瀬 裕文 (維新)	三浦 靖 (自民)	片山 虎之助 (維新)
	石井 浩郎 (自民)	山本 順三 (自民)	伊藤 岳 (共産)
	江島 潔 (自民)	小沢 雅仁 (立憲)	
	片山 さつき (自民)	岸 真紀子 (立憲)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第207回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、可決した。また、本委員会に付託された請願はなかった。

〔法律案の審査〕

地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案は、地方財政の状況等に鑑み、令和3年度に限り臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費を設けるとともに、交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金を減額する等の改正を行おうとするものである。

委員会の質疑においては、地方交付税財源となる国税収入を正確に見積もる必要性、臨時財政対策債の廃止に向けた考え方、特別交付税の算定の在り方等について議論が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。

(2) 委員会経過

○令和3年12月20日(月) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第1号)(衆議院送付)について金子総務大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、田畑総務副大臣、佐藤厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

岸真紀子君(立憲)、芳賀道也君(民主)、柳ヶ瀬裕文君(維新)、伊藤岳君(共産)

(閣法第1号)

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新

反対会派 共産

○令和3年12月21日(火) (第2回)

- 行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。